

## 脱ペットボトル 飲料容器税新設の提言

### 1. 提案要旨

PET ボトル、ワンウェイビン<sup>1</sup>等リサイクルコストが比較的高い飲料容器に、税を賦課する。

### 2. 背景

- ①PET ボトルの年間販売量は 58 万 3,000 トン、回収量は 52 万 7,000 トン、リサイクル率は 85%(2012 年度)<sup>2</sup>である。
- ②PET ボトルの回収量(重量)・回収率はおおむね向上が見られる。他方販売量(重量)は、景気変動による多少の上下は見られるものの、年々微増ペースであり減少していない<sup>3</sup>。
- ③②より、(事業者を含む)消費者・自治体は PET ボトルの分別排出にますます適応しつつあるものの、生産者(飲料メーカー)側に総排出量削減の成果が見られないと言える<sup>4</sup>。
- ④自治体による PET ボトル分別回収と国民への各種の分別排出啓発の費用は税金により賄われており、生産者側はこれらにフリーライドしていると言える。
- ⑤現行の容器包装リサイクル法(2006 年改正、2008 年完全施行)は、5 年を目途に制度の評価・検証を図ることとなっている。この機会に PET ボトル販売量拡大の傾向を重視した対処が望まれる。

### 3. 対処方針

- ①PET ボトルの流通・排出量を抑制するべきである。同様に、ワンウェイビンのようなリサイクルコストが比較的高い飲料容器についても流通・排出量を抑制すべきである。
- ②PET ボトル等のライフサイクルにおいて現在比較的負担の軽い生産者(飲料メーカー)と受益者である消費者に負担を求め、排出抑制を促すべきである。
- ③その手段として、PET ボトルとワンウェイビンを主として特定の種類の飲料容器に課税すべきである。

---

<sup>1</sup> 使用された後に回収・破碎・再形成されるビンは「ワンウェイビン」(自販機やコンビニ等で販売される飲料の瓶など)と呼ばれ、回収・洗浄を経て繰り返し使用される「リターナブルビン」(酒飯店で回収されるビール瓶など)と区別される。

<sup>2</sup> Section8 リサイクル統計 | PET ボトル Q&A | PET ボトルリサイクル推進協議会

<http://www.petbottle-rec.gr.jp/qanda/sec8.html>

産業構造審議会・容器包装リサイクルワーキンググループ 中央環境審議会・容器包装の3R推進に関する小委員会 第5回合同審議会 説明資料 PET ボトルリサイクル推進協議会「容器包装リサイクル法の見直しに向けて」、2013 年 12 月 5 日。

[http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/admin\\_info/committee/n/06/your06\\_02.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/admin_info/committee/n/06/your06_02.pdf)

<sup>3</sup> 同上。

<sup>4</sup> 生産者側は、容器の軽量化・薄肉化等の対策により容器 1 単位あたりの省資源化には成果を挙げている。しかし、PET ボトルについては出荷本数の増加のため総排出量は増加傾向である。

3R 推進団体連絡会「容器包装リサイクル法見直し審議にあたっての提言」、2012 年 4 月。

<http://www.3r-suishin.jp/teigen/teigen.pdf>

#### 4. 諸外国事例

- ①ベルギー、デンマーク、フィンランドでは、飲料容器リユース推進のためワンウェイ容器へ課税している。
- ②ドイツではやはり飲料容器リユース推進のため、ビール・水・炭酸飲料のワンウェイ容器に対する強制デポジット賦課という形で、事実上の課税を行っている。オランダにおいても、政府と産業界の契約にデポジット賦課制(ドイツより厳しいとされる)が含まれている。<sup>5</sup>

#### 想定される議論

##### Q1. 各容器のリサイクルコストの関係は？

A1. 費用面では、コストが高い順に・ワンウェイビン、・スチール缶、・ペットボトル、・アルミ缶 とする調査結果<sup>6</sup>があるが、2000 年のものであり現状との不一致があると見られる。

環境負荷(CO2 排出量)の観点からすると、リターナブルビンを繰り返し利用するのが最も各種環境負荷が小さいとする 2001 年の調査結果<sup>7</sup>がある。同調査においては、リターナブルビンに次ぐ形でアルミ缶と紙パックが他の容器に対し全体的に環境負荷が小さいことが示されている。

2005 年の調査によると、消費エネルギーと CO2 排出量において紙パックが圧倒的優位を示しており、アルミ缶とスチール缶ではスチール缶が若干優位との結果が出ている<sup>8</sup>。PET ボトルは双方において劣位である。

しかし 2007 年の調査によると、アルミ缶・スチール缶・ペットボトルの中ではアルミ缶を繰り返しリサイクルするのが最も CO2 排出量が小さい<sup>9</sup>。

##### Q2. ペットボトルに税を賦課すると、缶やビンへの置き換えが進む。

スチール缶やワンウェイビン(非リターナブル)をリサイクルするのにかかるコストや環境負荷は、ペットボトルをリサイクルする場合に比べ大きい。したがってコスト・環境負荷の上で逆効果である。

A2. ペットボトルに加えスチール缶やワンウェイビンにも課税し、リターナブルのボトルやビンは課税対象から外すこととする。

---

<sup>5</sup> パルシステム生活協同組合連合会「リターナブル PET ボトルの導入による省エネルギー型社会構築の調査報告書 第 2 章 リターナブル PET ボトルの実情」(経済産業省委託研究)、2006 年 3 月。

<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1285799>

<sup>6</sup> アルミ缶リサイクルの経済性 一般社団法人日本アルミニウム協会(※ただし、2000 年の調査。)

<http://www.aluminum.or.jp/box/junkan/keizai.htm>

<sup>7</sup> リターナブルびんポータルサイトーリターナブルびんナビ

LCA 手法による容器間比較報告書 <改訂版> 2001 年 8 月 容器間比較研究会(ガラスびんリサイクル促進協議会)

<http://www.returnable-navi.com/envdata/envdata01.shtml>

<sup>8</sup> 財団法人 政策科学研究所「容器包装ライフ・サイクル・アセスメントに係る調査事業報告書ー飲料容器を対象とした LCA 調査ー」(環境省請負調査)、2005 年 3 月。

[http://www.env.go.jp/recycle/yoki/c\\_3\\_report/pdf/h16\\_lca\\_chousa\\_honpen.pdf](http://www.env.go.jp/recycle/yoki/c_3_report/pdf/h16_lca_chousa_honpen.pdf)

<sup>9</sup> “新規容器製造ではアルミ缶・スチール缶・ペットボトルの順に多かった CO2 排出量が、リサイクル回数を増やすことで、アルミ缶が最も CO2 排出量が少なくなるといった結果を得た。”

岡村智仁、石谷久、松橋隆治、吉田好邦、疋田浩一「ライフスタイルに関する LCA 分析：リサイクルによる CO2 削減可能性の研究」、慶應義塾大学産業研究所『アジア地域における経済および環境の相互依存と環境保全に関する学際的研究』、2000 年。

[http://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara\\_id=AA12113622-00000094-0001](http://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA12113622-00000094-0001)

その場合アルミ缶や紙パックへの置き換えが進むと予想されるが、アルミ缶のリサイクルと紙パックのリサイクルまたは焼却処理はコストや環境負荷がその他の容器に比べて低く、かつ全国的にリサイクルのルートやインフラが確立しているため、コストや環境負荷について十分な削減効果が得られる。

Q3. 課税を逃れるための類似容器が蔓延することになる。

A3. 課税対象はPET ボトルを含む「プラスチック製飲料容器一般」とし、例外を記述することとする。

例外として、①一定基準以上の大容量飲料容器、②特定の基準を満たしたリターナブルボトル、③生分解性プラスチックボトル、④その他特に環境保全効果・エネルギー効率が高い素材で作られた容器 が想定される。

これにより、環境・エネルギー上優れた代替容器が開発されることが期待できる。

Q4. 保健・医療・福祉・育児の上で必要性の高い飲料にも課税されれば、それを日常的に摂取する必要のある慢性疾患患者などの弱者に多大な負担を強いることになる。

A4. 該当する飲料の種類を特定し、課税対象外リストに順次追加することとする。

課税対象外リストの管理は消費者庁が担当することとし、国民のニーズに応じた機動的な対応体制を作る。また、課税対象外の飲料の名目で生産された飲料を実態は主として一般消費者が購入しているなどの立法趣旨に反する事象についても、同庁が把握し対処することとする。

Q5. 課税を逃れるため、飲料に相当する製品を「食品」として(例えば、ゼリーなどとして)プラスチック容器で流通させることが蔓延する。

A5. そもそも容器包装リサイクル法<sup>10</sup>には、容器包装の排出事業者(この場合、飲料メーカー)が一般的に容器包装の排出抑制と再商品化に努める義務があるとしている。それに則り、当該想定のような経緯で立法趣旨に反する結果がもたらされた場合は課税対象を広げる法改正をしなければならない旨を附則として記載する。

---

<sup>10</sup> 正式名称「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」。

<http://www.env.go.jp/recycle/yoki/>